新 潟 労 働 局
Niigata Labour Bureau

Press Release

報道関係者各位

令和８年３月 12 日
【照会先】
新潟労働局雇用環境・均等室
雇用環境改善・均等推進監理官　渡 邉　　稔
室 長 補 佐　　関口　久志
TEL：　０２５－２８８－３５１１

プラチナくるみん認定企業
「ユキグニファクトリー 株式会社」（南魚沼市）を認定！！

新潟労働局（局長 福岡（ふくおか） 洋志（ひろし））では、このたび、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づく特例認定（プラチナくるみん認定）企業として、ユキグニファクトリー 株式会社（代表取締役社長 湯澤（ゆざわ） 尚史（まさふみ） 氏）を認定いたしました。

プラチナくるみん認定は、くるみん認定又はトライくるみん認定企業のうち、より高い水準の取組を行った企業が、一定の要件を満たした場合に、優良な「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることをＰＲできます。

認定マーク
（愛称：プラチナくるみん）

＜参考資料＞
No.１　ユキグニファクトリー 株式会社の取組概要
No.２　認定基準（次世代育成支援対策推進法における認定基準）
No.３　くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）

資料 No. 1

ユキグニファクトリー 株式会社（南魚沼市）

- 代表者　　代表取締役社長　湯澤　尚史
- 事業内容　　食料品製造業
- 労働者数　　２，５８７人（男性 991 人、女性 1,596 人）

認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

１．計画期間内の男性育児休業（以下育休）取得率を 50%以上とすることを目標とし、子どもが生まれた男性職員と上長に対し、育休に関する社内規程の周知、および育児休業給付制度の情報提供を行った結果、男性の育休取得率が 106%となり、目標を達成しました。

２．年次有給休暇（以下年休）取得率を全社年間平均 70%以上とすることを目標とし、計画年休取得目標（全従業員が年間７日以上の年休を取得）を記載した通知文を社内に周知し、また、年休取得状況を取りまとめ、四半期ごとに社内通知を行った結果、年休取得率が 2023 年度 83.2%、2024 年度 91.6%となり、目標を達成しました。

３．計画期間内において出産した女性労働者に占める育休等をした女性労働者の割合が 123%となりました。

４．所定外労働削減のための措置として、１年単位の変形労働時間制を導入しています。

５．多様な働き方の見直しに資する労働条件の整備のための措置として、テレワーク制度の導入、また、育児短時間勤務について、小学校６年生までの子を養育する労働者が利用できる制度とし、法を上回る規程を整備しています。

６．女性の就業継続について、令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までに出産した女性労働者のうち、出産後１年以上継続して在籍している女性労働者数の割合が 94%となりました。

＜事業主からのコメント＞

当社は有給休暇取得促進や育児短時間勤務、時差出勤など多様な制度と明るい人間関係の醸成や健康的な職場環境整備を通じ、育児・介護と仕事の両立を支援してまいりました。
プラチナくるみん認定を機に、今後も従業員エンゲージメントのさらなる向上に取り組み、事業の持続的成長に努めてまいります。

資料 No. 2

プラチナくるみん認定基準

1．雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2．行動計画の計画期間が、2 年以上 5 年以下であること。
3．策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4．策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5．計画期間において、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が 30%以上であること。または男性労働者のうち育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて 50%以上であり、かつ、育児休業等を取得した者が 1 人以上いること。

＜労働者が 300 人以下の企業の特例＞

上記 5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

① 計画期間内に、子の看護等休暇を取得した男性労働者がいる。(1 歳に満たない子のために利用した場合を除く)

②計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいる。

③計画期間とその開始前一定期間（最長 3 年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が 30%以上である。

④計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいる。

6．計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。

＜労働者が 300 人以下の企業の特例＞

上記 6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長 3 年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が 75%以上であれば基準を満たす。

7．次の①と②のいずれも満たしていること。

①フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月 45 時間未満。

②月平均の法定時間外労働 60 時間以上の労働者がいないこと。

8．次の①～③をすべて実施しており、①または②のうち、少なくともいずれか一方について、定量的な目標を定めて実施し、その目標を達成したこと。

① 所定外労働の削減のための措置

② 年次有給休暇の取得の促進のための措置

③ 短時間正社員制度その他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置

9．次の（1）または（2）のいずれかを満たしていること。

（1）子を出産した女性労働者のうち、子の 1 歳誕生日まで継続して在職している者の割合が 90%以上であること。

（2）子を出産した女性労働者および子を出産する予定であったが退職した女性労働者の合計数のうち、子の 1 歳誕生日まで継続して在職している者の割合が 70%以上であること。

＜労働者が 300 人以下の企業の特例＞

上記 10. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長 3 年間）を合わせて計算しときに、上記の（1）が 90%以上または（2）が 70%以上であれば、基準を満たします。

10. 育児休業等をし、または育児休業を行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるような能力の向上またはキャリア形成の支援のための取組にかかる計画を策定し、実施していること。

11. 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

資料 No. 3

これまでの認定企業一覧（令和８年２月 26 日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015 年	
2	株式会社第四銀行(現　第四北越銀行)	新潟市	2018 年	2023 年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020 年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020 年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022 年	2024 年
7	小柳建設株式会社	三条市	2022 年	2024 年
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024 年	
9	藤田金屬株式会社	新潟市	2024 年	
10	社会福祉法人新潟さくら会(分水いちごの実)	新潟市	2024 年	
11	株式会社ネクスコ･エンジニアリング新潟	新潟市	2025 年	
12	株式会社北越ケーズ	新潟市	2025 年	
13	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2025 年	
14	ユキグニファクトリー株式会社	南魚沼市	2026 年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007 年、2010 年、2013 年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008 年、2013 年、2019 年	
3	株式会社第四銀行（現　第四北越銀行）	新潟市	2008 年、2012 年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008 年、2012 年、2013 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010 年、2015 年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010 年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011 年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012 年	
9	株式会社リボーン	上越市	2012 年、2014 年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013 年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013 年、2017 年、2022 年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013 年、2017 年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013 年、2019 年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013 年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013 年	
16	協栄信用組合	燕市	2013 年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014 年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014 年、2017 年、2020 年、2023	

			年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014 年、2019 年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014 年、2016 年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014 年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015 年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015 年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015 年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016 年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016 年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016 年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016 年、2019 年、2021 年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017 年	
30	株式会社原信	長岡市	2017 年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017 年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018 年	
33	公益財団法人　新潟市開発公社	新潟市	2018 年、2023 年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018 年	
35	株式会社ＩＮＰＥＸパイプライン	柏崎市	2018 年、2021 年、2024 年	
36	藤田金屬株式会社	新潟市	2018 年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018 年	
38	医療法人社団　晴和会	新潟市	2018 年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019 年	
40	株式会社北越ケーズ	新潟市	2019 年	
41	株式会社インプレシッヴ	新潟市	2019 年、2021 年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019 年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020 年	
44	株式会社 J-COLOR（美容しょうへいの店）	長岡市	2020 年	
45	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市	2020 年	
46	株式会社会津屋	村上市	2020 年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020 年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020 年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021 年	
50	株式会社山市	新潟市	2021 年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021 年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021 年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021 年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022 年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022 年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022 年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022 年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022 年、2025 年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022 年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡弥彦村	2022 年	

61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022 年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022 年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022 年	
64	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022 年	
65	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022 年	
66	株式会社田中組	新潟市	2022 年	
67	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023 年	
68	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023 年	
69	株式会社神子島製作所	燕市	2023 年	
70	柏崎信用金庫	柏崎市	2023 年	
71	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023 年	
72	石本酒造株式会社	新潟市	2023 年	
73	株式会社本間組	新潟市	2023 年	
74	株式会社イエスト	新潟市	2023 年	
75	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024 年	
76	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024 年	
77	株式会社北本建設	新潟市	2024 年	
78	坂井建設株式会社	長岡市	2024 年	
79	株式会社マルス	新潟市	2024 年	
80	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024 年	
81	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024 年	
82	株式会社栗山米菓	新潟市	2024 年	
83	株式会社コメリ	新潟市	2024 年	
84	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024 年	
85	株式会社ウオロク	新潟市	2024 年	
86	コスモ建設株式会社	新潟市	2024 年	
87	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024 年	
88	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024 年	
89	キヤノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024 年	
90	吉田金属工業株式会社	燕市	2024 年	
91	株式会社テック長沢	柏崎市	2024 年	
92	日鉄工材株式会社	上越市	2024 年	
93	株式会社アルゴス	妙高市	2024 年	2024 年
94	株式会社ウイング	新潟市	2024 年	
95	株式会社イシイコーポレーション	北蒲原郡 聖籠町	2024 年	
96	マコー株式会社	長岡市	2025 年	
97	医療法人社団内野整形外科クリニック	新潟市	2025 年	
98	有限会社菅原電気工事	胎内市	2025 年	
99	福田道路株式会社	新潟市	2025 年	
100	本間道路株式会社	新潟市	2025 年	

101	株式会社藤井商店	西蒲原郡 弥彦村	2025 年	
102	株式会社システムスクエア	長岡市	2025 年	
103	株式会社ことりや	新潟市	2025 年	
104	三行合成樹脂株式会社	見附市	2025 年	
105	長岡信用金庫	長岡市	2025 年	
106	株式会社五十嵐樹脂工業所	南蒲原郡 田上町	2025 年	
107	社会福祉法人かがやき福祉会	阿賀野市	2025 年	
108	医療法人社団しただ	三条市	2025 年	
109	三井ホーム北新越株式会社	新潟市	2025 年	
110	社会福祉法人二王子会	新発田市	2025 年	
111	株式会社帆苅組	阿賀野市	2025 年	
112	NA&HR コンサルティング社会保険労務士法人	燕市	2025 年	
113	新潟県労働金庫	新潟市	2025 年	
114	小片鉄工株式会社	小千谷市	2025 年	
115	川崎自動車株式会社	燕市	2026 年	
116	エヌシーイー株式会社	新潟市	2026 年	